

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社トーアミ
【英訳名】	TOAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 芳仁
【本店の所在の場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876 - 1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 服部 利昭
【最寄りの連絡場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876 - 1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 服部 利昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期連結 累計期間	第78期 第1四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,399,850	2,607,530	13,499,339
経常利益 (千円)	13,122	54,733	404,003
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	258	88,746	362,613
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,978	48,407	294,852
純資産額 (千円)	10,486,126	10,729,142	10,726,867
総資産額 (千円)	15,000,538	14,770,288	14,721,422
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.04	14.43	58.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.9	72.6	72.9

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の深刻な人手不足から雇用環境にも堅調さが戻り、民間企業の設備投資も底固さを保っていることから、景気は緩やかに回復基調を辿りました。

しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速や米国の利上げ観測の後退、さらには国民投票でEU離脱を決めた英国の影響による金融資本市場の動揺など、景気の先行きは一層不透明さを増しつつあります。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、民間住宅建設投資及び民間非住宅建設投資需要が前年度をやや上回る見通しとされているものの、建築工法の趨勢の変化等による鉄筋需要の伸び悩みから受注物件も減少し、同業者間の価格競争による厳しい受注状況が続きました。

このような環境において、当社グループは、材料価格の動向を見据えながら、案件ごとの利益率重視の方針にて選別受注に努め、営業力の強化にも鋭意取り組んでまいりましたが、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、26億7百万円（前年同四半期比23.3%減）となりました。

損益面におきましては、材料線材の調達管理の徹底及び継続して実施してきた製造コストの削減が奏功して売上原価率を引き下げ、営業利益は38百万円（前年同四半期は0百万円）となり、経常利益は54百万円（前年同四半期比317.1%増）、繰延税金資産が増加したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は88百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益0百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、147億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円増加しました。主な要因としましては、現金及び預金が50百万円、商品及び製品が74百万円、原材料及び貯蔵品が5億62百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が5億80百万円、投資有価証券が71百万円それぞれ減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、40億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円増加しました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が2億68百万円増加しましたが、賞与引当金が42百万円、その他流動負債が70百万円、繰延税金負債が76百万円、それぞれ減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、107億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加しました。これにより、自己資本比率は72.6%となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,400,000	6,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,400,000	6,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	6,400,000	-	1,290,800	-	1,205,879

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 248,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,148,700	61,487	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	6,400,000	-	-
総株主の議決権	-	61,487	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て自己保有株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーアミ	大阪府四條畷市 中野新町10番20号	248,900	-	248,900	3.89
計	-	248,900	-	248,900	3.89

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,288,226	2,338,447
受取手形及び売掛金	3,996,536	3,415,967
電子記録債権	501,052	432,528
商品及び製品	468,329	542,517
仕掛品	219,048	252,218
原材料及び貯蔵品	1,037,048	1,599,469
繰延税金資産	117,643	98,691
その他	9,046	23,124
貸倒引当金	1,937	1,656
流動資産合計	8,634,994	8,701,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	878,677	863,975
機械装置及び運搬具(純額)	444,058	415,776
土地	3,746,531	3,746,531
建設仮勘定	6,600	4,350
その他(純額)	13,281	13,430
有形固定資産合計	5,089,150	5,044,064
無形固定資産		
その他	37,483	53,223
無形固定資産合計	37,483	53,223
投資その他の資産		
投資有価証券	599,420	528,209
関係会社長期貸付金	-	77,182
関係会社出資金	182,432	182,432
退職給付に係る資産	98,026	105,820
その他	85,734	83,866
貸倒引当金	5,820	5,820
投資その他の資産合計	959,793	971,692
固定資産合計	6,086,427	6,068,979
資産合計	14,721,422	14,770,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,424,308	1,693,130
短期借入金	1,288,000	1,286,000
リース債務	1,121	1,121
未払法人税等	45,040	10,668
賞与引当金	93,444	51,438
その他	443,961	373,234
流動負債合計	3,295,875	3,415,593
固定負債		
リース債務	3,364	3,083
繰延税金負債	327,023	250,484
役員退職慰労引当金	303,590	304,622
退職給付に係る負債	49,285	51,760
その他	15,415	15,599
固定負債合計	698,679	625,551
負債合計	3,994,554	4,041,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,207,310	1,207,310
利益剰余金	8,239,424	8,282,038
自己株式	112,787	112,787
株主資本合計	10,624,747	10,667,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,038	154,632
繰延ヘッジ損益	6,727	1,173
退職給付に係る調整累計額	95,190	91,677
その他の包括利益累計額合計	102,120	61,781
純資産合計	10,726,867	10,729,142
負債純資産合計	14,721,422	14,770,288

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,399,850	2,607,530
売上原価	2,862,656	2,071,261
売上総利益	537,194	536,269
販売費及び一般管理費	536,279	498,050
営業利益	915	38,219
営業外収益		
受取利息	40	198
受取配当金	4,775	3,720
為替差益	-	9,009
受取賃貸料	5,043	3,636
その他	6,113	2,354
営業外収益合計	15,973	18,919
営業外費用		
支払利息	1,895	1,414
為替差損	616	-
その他	1,254	991
営業外費用合計	3,765	2,405
経常利益	13,122	54,733
特別利益		
固定資産売却益	5,251	693
特別利益合計	5,251	693
税金等調整前四半期純利益	18,374	55,426
法人税、住民税及び事業税	850	6,491
法人税等調整額	17,265	39,811
法人税等合計	18,115	33,320
四半期純利益	258	88,746
親会社株主に帰属する四半期純利益	258	88,746

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	258	88,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,576	49,405
繰延ヘッジ損益	2,617	5,554
退職給付に係る調整額	760	3,512
その他の包括利益合計	7,719	40,338
四半期包括利益	7,978	48,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,978	48,407
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	51,999千円	46,570千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	46,132	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,132	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、土木建築用資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	0円04銭	14円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	258	88,746
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	258	88,746
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,151,050	6,151,050

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

株式会社トーアミ
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高谷 和光 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 市村 和雄 印

業務執行社員 公認会計士 岩本 吉志子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーアミ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。